



アートと学校教育の連携に関する調査研究報告書

文化庁・平成18年度文化ボランティア推進モデル事業
特定非営利活動法人 **STスポット横浜**



アートと学校教育の連携に関する調査研究

調査研究の背景と目的

「アートと学校教育の連携に関する調査研究」は、文化庁による平成 18 年度文化ボランティア推進モデル事業の委嘱を受けて、NPO 法人 ST スポット横浜が行うものである。

ST スポット横浜は、平成 16 年度より神奈川県及び神奈川県教育委員会との連携のもと、県下の小中学校及び高等学校等に、アーティストを派遣し、演劇やダンス、現代美術等の広範なアートを活用した授業を行っている。

これまでのおよそ 3 年間に、当団体の活動に対して関心を寄せる複数の自治体が視察やヒアリングに訪れた。また、各地の自治体やアート NPO 等が主催するシンポジウムやセミナー等に当団体のスタッフが事例報告や意見交換のために赴く機会が増えている。当団体と関わりのあった自治体や、当団体と同種の活動を展開するアート NPO との交流が深まっている。

こうした関心の高まりを背景に、各地での取り組みを有機的に繋げると同時に、個別事例から共通の課題や成果を見出すことで、アートと学校教育の連携を全国的に推進することが望まれている。本事業はその取り組みの端緒として調査研究を行うものである。

調査に協力していただいた各団体に深く感謝の意を表するとともに、活動の持続と発展に向けて、心からエールを送りたい。

2007 年 2 月
特定非営利活動法人 ST スポット横浜

インタビューの概要

本調査では、音楽、舞踊、演劇、美術等の様々な芸術活動やアーティストと、小学校、中学校、高校、養護学校等の学校現場との連携に取り組んでいる5つのアートNPOや文化振興財団にインタビューを行った。

インタビューは、それぞれの団体が実践する事業の中でも「アートと学校教育の連携」に関わる事例の具体的な内容について伺っている。そのため各団体の事業全体を捉えているわけではなく、あくまでも活動の一部について焦点をあてている。

事例を語っていただく視点として、アートと学校の両面の状況を俯瞰的に理解し、活動の成果や課題を客観的に把握することができる立場が望ましいと考えた。そのためインタビューには、アート（アーティスト）と学校（子どもや先生）をつなぐ役割を担っている方々に回答していただいた。その立場を「コーディネーター」と呼称しているが、芸術文化の領域で、その立場や呼称が必ずしも社会的に認知されていないことを認識しておく必要がある。

インタビューでは、5つの団体の事例を相対的に比較するために、同じ質問項目について話を伺った。質問項目は大きく4つのポイントに整理することができる。

1. アートと学校教育を連携した取り組みの事例
2. 教員のニーズ、関わり方、児童の反応
3. コーディネーターの立場と役割
4. これまでの成果と現状課題

以上の質問項目に沿って、具体的な事例を軸にしながら自由に語っていただき、ここではそれを定型項目に整理した。当然ながら、これらの活動は非常に多様、多彩である。その団体のミッション、関わる個人の動機や資質、学校のニーズ、地域の特長や課題、地域における人材やネットワーク、財源の確保の方法や予算規模、行政や企業との関わり方、等々の違いを挙げれば切りがないだろう。

そうした違いがあるために「アートと学校教育の連携」という主題を一概に論じることは難しい。しかし、各団体のインタビューを通して、このような活動の根本にはいくつかの共通項を確認することができた。それを以下に記しておく。

- a. これらの活動を立ち上げ、実践する団体や個人には、強い動機や使命感、問題意識を持っていること。
- b. アートそのものを教えるのではなく、アートを手段として子どもと何かを共有することが目的であること。
- c. 学校現場で行われていながら、地域と学校との関わりや、地域特有の課題の解決に向き合っていること。
- d. 活動によって収益を生むことが極めて困難であること。また、活動の財源を外部に依存せざるを得ないこと。
- e. コーディネーターの立場や役割が共通しており、高い専門性が求められ一方で、社会的な認知が低いこと。
- f. 意義や成果について、理念的、定性的な説明は可能だが、具体的、定量的な説明には苦慮していること。

上記の共通項の中には、インタビューを行うまでもなく自明のことも含まれている。しかし、これらの共通項を言語化し、丁寧に掘り下げることで、今後のアートと学校教育の連携が、今まで以上に意義を持つ社会的な運動に繋がるものだと確信している。

ダンスで、理科を学ぼう

子どもとアーティストの出会い 井手上春香さん

1 アートと学校教育を連携した取り組みの事例

事業名

ダンスで、理科を学ぼう

実施主体

主催：子どもとアーティストの出会い

事業の受益者

宇治市立平盛小学校の5年生、35人学級×2クラス=70人。

事業開始年度、開始に至る経緯

2006年4月に事業開始。その前年、英国のダンサー、ジリアン・アチャム氏を招いた研究会『ダンスで科学を教える方法』を京都で開催。これに参加した京都府宇治市立平盛小学校の糸井登先生が授業に取り入れたいとの意向を「子どもとアーティストの出会い」が受けた。

事業経費の財源、収入の形態

学校側とアーティスト側、二手に分かれて財源を確保した。
助成：松下教育研究財団（=学校の教諭のみ申請できる助成金のため、平盛小学校の糸井先生が個人で申請。学校側の経費を補う）
協賛：松下電気産業株式会社、アサヒビール株式会社、トヨタ自動車株式会社（=アーティスト側の経費を補う）
夏の研究会に対して宇治市教育委員会、京都市教育委員会の後援を受けた。

事業目的、活動概要

アートを通して理科への興味や関心を高めること。授業に興味を持つ、集中することができない子どもたちに、自分の体で体験して理解を深める。また、アートが教育に貢献できることを実証し、今後に生かすこと。アーティストによる授業を単なるレクリエーションではなく、その効果を目に見える形で示す。

授業の科目名、授業回数、児童数

5年生の理科の授業。1時限45分の授業を、1学期×3回、2学期×1回、3学期×1回、計5回を2クラスで行った。

関わったアーティスト

北村成美/振付家・ダンサー。6歳よりバレエを始め、'91年イギリスに渡りダンスを学ぶ。'93年帰国、関西を拠点に振付家・ダンサーとして活躍。大阪を中心にワークショップ、公演を精力的に行っている。

2 教員のニーズ、関わり方、児童の反応

授業に対する教員からのニーズ

平盛小学校の糸井先生はアートだけでなく、食育、キャリア教育、科学など外部の専門家と学校をつなぐパイプ役として、率先して奔走されている。

授業における教員の関わり方

アーティストによる授業を迎える前までは通常の授業。アーティストが授業を行うあいだは一切口を出さず、遊んだりケンカしたりする児童を静止するだけというように、完全に裏方に回っている。アーティストの授業実施後は、アーティストの意向を汲んでまとめの授業をする。

児童の反応、感想、他の授業での態度との相対的な変化

子どもたちがアーティストを信頼していた。来てくれただけで嬉しい、この人に認められたいという思いから、自然と授業に集中していた。

1学期の単元テストの平均点が、昨年度と同じ内容のテストとの比較で10点以上向上した。テストの点数が低い児童が授業に取り組むようになった結果、全体の平均点が上がった。

取り組みに対する学校内部（他の教員や管理職）の評価

校長先生はこうした活動に好意的。授業にも参加するムードメーカー。このため、学校全体が協力的な雰囲気である。

3 コーディネーターの立場と役割

コーディネーターとなる人材の有無

井手上春香、ほかアシスタント2名（制作1名、記録係1名）。記録に関しては、打ち合わせ段階からビデオを撮影、必要に応じて編集する。担当したのは若手の映像作家。

コーディネーターとなる人材の所属、経歴等

井手上春香／「子どもとアーティストの出会い」代表。大阪生まれ。美術系の短大で日本画を専攻後、4年制大学へ編入。学業の傍ら、ARTS STAFF NETWORK（劇場や美術館でボランティア活動を行う団体）でアートの現場に携わる。卒業後、学校で美術の常勤講師となる。2003年秋「トヨタ・子どもとアーティストの出会い in 京都」実行委員会に事務局ボランティアとして参加。2004年4月から同事務局の専任・代表。

コーディネーターの役割

学校とアーティストをつなぐこと。具体的には、以下のような手順。(1)学校側のニーズを調べる。学校の状況、どうやって授業を作るかといった希望を聞く。(2)アーティストの選定。子どもや先生と創作するワークショップ的な性格の人を選ぶ。(3)制作業務。学校へ連絡、アーティストとの交渉、見学告知とマスコミ誘導。(4)学校の先生とアーティストが円滑に授業を進められるよう、細かくケアする。(5)実例として記録し、資料にする。

コーディネーターの人材育成

学生ボランティアに現場を体験させている。子どもたちがどういう反応を見せているか、アーティストがどういうことに困っているか、自分はどう動いたらいいかを感じてもらうのを大事にしている。コーディネーターは教育とアート、少なくともどちらかの現場でプロフェッショナルの経験であることが望ましい。また、ボランティアのみでコーディネート運営を行うのは難しい。

コーディネーターにかかる人件費の取り扱い

企画料は実費とは別に計上。企画料は、アーティストの講師料と同じか、やや少額が相場。コーディネーターの必要性を理解されていないと、企画料の発生も納得してもらうのが難しい。

4 これまでの成果と現状課題

これまでの成果

関西の教育関係者や、ワークショップに熱心なアーティストに、アートを取り入れる授業を運営する団体として認知されてきた。企画の相談、授業の要望が来るようになった。

現状課題

認知されているのは、熱心な教育関係者に限られている。一般の先生にも知らせたい。関心はあっても実施までいけない先生を後押ししたい。その分かりやすい例として「ダンスで、理科…」を使って広めていく。

国や自治体に求める施策

行政には過去3年間アプローチを続け、教育委員会でも自治体でも、職員と個人的なコミュニケーションは取れているが、なかなか企画が通らない。結果が目に見えないことには腰が重い。授業にはチャレンジすることそのものやプロセスが大事だということも理解して欲しい。

今後の展望

全国のアート・イン・スクールを行っている団体と情報交換する。関西での実施校を増やし、地元企業との協働もすすめていきたい。

とっどりの芸術宅配便事業

鳥取県文化振興財団
柴田英紀さん・山下有紀さん

1 アートと学校教育を連携した取り組みの事例

事業名

とっどりの芸術宅配便事業

実施主体

主催：鳥取県文化振興財団（共催：鳥取県教育委員会）

事業の受益者

鳥取県内の小学校、中学校、養護学校、公民館で実施している。おもに小規模の小・中学校が中心。また、高校、福祉施設でも実施したことがある。今回のインタビューでは、特に琴浦町立安田小学校での和太鼓の実技指導を中心に紹介する。

事業開始年度、開始に至る経緯

平成 15 年度より鳥取県文化振興財団の前理事長（現・鳥取県知事）片山氏が、地元のアーティストが活躍できる場を提供するよう奨励した。事業は平成 15～17 年度、平成 18～20 年度の 3 年区切りで実施している。平成 17 年度の実施は 75 件、平成 18 年度は 87 件。

事業経費の財源、収入の形態

事業費は鳥取県が 100% 出資している。共催の鳥取県教育委員会は相談役的な位置づけ。事業費はアーティストの人件費を含めて年間およそ 600 万円。

事業目的、活動概要

もっとも多感な小・中学生に、学校教育の中で文化・芸術を体験させるため。琴浦町立安田小学校では平成 18 年 8 月 31 日から計 5 回の授業と学習発表会を実施した。継続型の事業は最高 5 回までの設定だが、時間外で指導者のアーティストが、個人的にボランティアで何度も足を運んだ。必要な数の和太鼓を揃えるのが大変な苦勞で、アーティストの私有楽器、財団事務局の楽器備品、教員の手配によって、なんとか発表会までに全員の和太鼓が用意できた。

授業の科目名、授業回数、児童数

安田小学校の和太鼓の実技指導では、総合的な学習の時間を活用し、3、4 年生合わせて 27 名の合同授業を 5 回開催。また、学習発表会で和太鼓の演奏を披露した。芸術宅配便事業としては、継続型の指導は原則として 5 回まで。全学年対象の場合、鑑賞型がメインで代表児童が実技指導を体験する。

関わったアーティスト

福田武規／和太鼓指導。鳥取県和太鼓連盟名誉会長、倉吉打吹太鼓奏者の会顧問。これまで 300 回以上のステージを経験する。

2 教員のニーズ、関わり方、児童の反応

授業に対する教員からのニーズ

ニーズが高いのは小規模の小中学校。交通アクセスが悪く、各地のホールで公演が行われても学校から出向くことができないため。また小規模の小学校の出身者が、複数の小学校の卒業生が集まる中学校へ上がったときに不登校になる子どもが多い。これに備えてコミュニケーション能力や表現力を身に付けさせたいというニーズが少なくない。

授業における教員の関わり方

教員の関わり方は 3 つのパターンに分かれる。1 つめは子どもに混じって一緒に参加する。2 つめは講師の先生の補助に回って子どもの集中力が欠けてきたら、そばに行ってフォローする。3 つめは後ろから遠巻きに見るだけ。そうした教員の姿勢が子どもにそのまま反映される。

取り組み結果の教員の反応

他の先生は文集に載せるため写真撮影に夢中になることが多い。講師を押しつける勢いで撮る。報告書にはおおむね良いことが書かれているが、不満を聞くこともある。

児童の反応、感想、他の授業での態度との相対的な変化

学年によって集中力の差がある。市内の子どもの方が冷めている。郡部の、地域ぐるみで守られている子どもたちのほうが、のびのびしている。

3 コーディネーターの立場と役割

コーディネーターとなる人材の有無

主力要員として山下有紀1名。

コーディネーターとなる人材の所属、経歴等

山下有紀／鳥取県文化振興財団企画制作部制作・学芸課。大学では教育学部で教育心理を専攻、小学校教員免許を取得。学校とアーティストに対しては、アシスタント・プロデューサーまたは事務局という立場で活動。コーディネーターという呼称は使っていない。

コーディネーターの役割

学校とアーティストとの日程調整。学校側の意向をきちんと把握し、希望に添うアーティストを紹介すること。アーティストの主義・主張を把握し、教育現場で柔軟に対応できる力量を見極めること。そのためのアーティストの指導者研修会を実施。

コーディネーターの人材育成

企画制作部に所属する約9名も、将来的には宅配便事業に精通した人材となるよう、少しずつ現場に入ってコーディネーターの仕事覚えていく。

コーディネーターにかかる人件費の取り扱い

非常勤職員という位置づけで財団から捻出している。芸術宅配便にかかる県からのおよそ600万円の財源とは別に支払われている。ただし、宅配便事業のほかには他の事業も行う。

4 これまでの成果と現状課題

これまでの成果

依頼が年々増加していることから、本事業の趣旨や評判が県下に浸透し、事業全体として好評ぶりが伺える。

現状課題

講師のレベルアップ。とくに養護施設では、リスク・マネジメントを分かっている必要がある。また、授業内容の打ち合わせも学校と講師に任せていたが、その輪に事務局も入って、よりよい授業作り、企画開発が必要。

指導にあたるアーティストのジャンルは多岐に渡るので、コーディネーターとしても幅広く勉強したい。先生や親にも、授業に関わってもらったり、見学をしてもらいたい。

国や自治体に求める施策

県の教育委員会から、先生に対する啓発、研修をやってもらいたい。また校長会で外部の先生を招いて勉強会をするなど、先生の意識を変えてほしい。

教育現場でアーティストをボランティアとして従事させるべきではない。片手間では、指導力向上は難しい。生計を立てられるシステムを作るべき。

本来なら教育委員会のすべき仕事を財団が請け負っている。資金だけ与えて丸投げではなく、人材を養成し、スタッフを育てて運営するべきだ。

今後の展望

子どもたちが学校で体験したことをきっかけに、劇場へ足を運ぶ人が増えてほしい。結果は10年後ぐらいに初めて現れてくるもの。先の長い話だと思う。

玄界島プロジェクト

アートサポートふくおか
古賀弥生さん

1 アートと学校教育を連携した取り組みの事例

事業名

通称「玄界島プロジェクト」。正式な事業名は「芸術を通じた福岡県西方沖地震被災地域サポート事業」。

実施主体

主催：アートサポートふくおか（任意団体）
助成、協賛はあるが、共催、後援はなし。

事業の受益者

福岡市立玄界小学校の全学年（全校児童 30 人）。島民の人口はかつて 700 人、福岡県西方沖地震の被災後は仮設住宅に 500 人。

事業開始年度、開始に至る経緯

2005 年 3 月、福岡県西方沖地震が発生。玄界島小学校は、倒壊のおそれのある校舎を離れて福岡市本土の小学校に移転、子どもたちは島から離れて生活することになった。一方、島の基幹産業である漁業に携わる大人は島に残って仕事を続けなければならない。子どもがいなくなった玄界島に活力が失われた。古賀氏の呼び掛けでアーティストが集まった。通常の授業を運営するのも困難な状況の玄界小学校で、先生の負担を軽くするため、学校行事のお手伝いを提案し、アーティストが学習発表会を手伝うことに。2005 年 9 月末から、学習発表会に向けた活動を開始。

事業経費の財源、収入の形態

財源は寄付金、協賛金、助成金。小出郷文化会館から約 4 万円の見舞金、島根学生災害ボランティアネットワークから約 5 万円、エフエム福岡から 10 万円、フィリップモリス市民活動助成が 70 万円です。計 90 万円弱。かかった経費（古賀氏本人の人的費は含まれない）は 110 万円で、差額は自己負担。

事業目的、活動概要

小学校の学習発表会を通して、子どもの元気で島の大人を励ますこと。

授業の科目名、授業回数、児童数

学年ごとに担当アーティストを決めて全学年で授業を行う。正確な回数は数えにくい。例えば 1 年生は 15～16 回は実施している。

関わったアーティスト

主に福岡県内に在住する演劇、音楽、美術（舞台美術製作）分野のアーティストが参加。関わったアーティストは 15 人。

2 教員のニーズ、関わり方、児童の反応

授業に対する教員からのニーズ

当初、先生の中にはアーティストとのチームティーチングに馴染めない、外部の講師が関わることで自分が面倒なことのように感じていた人もいた。また先生自身の「劇」に対する先入観がある。「学校劇」と「演劇」とのイメージのギャップが大きかった。

授業における教員の関わり方

発表会に向けて指導を先生が率先して行い、どの先生も次回までの練習をしっかりとやるようになった。逆に「プロに手伝ってもらったのだから完成度の高いものを見せなければならない」というプレッシャーを先生自身が感じ、子どもたちにプレッシャーを与えることに繋がったかもしれない。

取り組み結果の教員の反応

結果的に先生には喜んでもらった。当初は温度の低かった先生も、校長先生も喜んでいて、そして何よりも、玄界島の大人たちが勇気づけられた。子どもたちによって歌われた合唱曲は、玄界島の復興の象徴となった。

児童の反応、感想、他の授業での態度との相対的な変化

授業の開始前には、児童全体に対する先生の評価は「自己表現、コミュニケーションが下手」と感じていたが、授業を通して、気持ちの表し方を知らなかったただけだということに気がついた。「あの子が、こんな表情をするのか」という先生の驚きの声もあった。子どもたちは、アーティストの授業が楽しみで、学習発表会が終わった後もアーティストが来ることを期待していた。

取り組みに対する学校外部の評価

地震から一周年の記念事業のために、島の復興委員会が合唱曲の作者を呼んでコンサートを開催し、子どもたちと共演した。そのとき島民から CD の要望が高まり、作者自身が資金調達をして CD を製作、2006 年 8 月のお盆の精霊流しで、完成した CD を仮設住宅に住んでいる島民にプレゼントした。

3 コーディネーターの立場と役割

コーディネーターとなる人材の有無

現時点では古賀弥生自身がコーディネーターを務めている。

コーディネーターとなる人材の所属、経歴等

古賀弥生／アートサポートふくおか代表。大卒後、福岡市役所に勤務。アマチュア演劇に打ち込む。行政と舞台芸術を繋げる仕事を志して、慶應義塾大学のアートマネジメント講座を受講。文化経済学会〈日本〉福岡大会の現地実行委員会に参加。福岡市役所を退職し、アートサポートふくおかを設立。子どもたちの芸術体験の拡大のため、「芸術家と学校のお見合いセミナー」等を開催。

コーディネーターの役割

子どもと依頼主（学校や地域）とアーティストの 3 者間の基本的なコミュニケーションをつなぐこと。場合によっては、何も言わないこともある。一歩引いた立場で見守ることも大事。また、お金の話も非常に重要。

コーディネーターの人材育成

「コーディネーター養成講座」を進行中で、申し込みは定員 20 人を超えた。コーディネーターには、アートに関する経験と同時に学校の先生とのコミュニケーションの経験や現場の経験が求められる。

コーディネーターにかかる人件費の取り扱い

今まではコーディネーターとしての人件費は確保できなかった。財源そのものが厳しく、他に収益になるような活動や自己負担がなければ成立しない。コーディネーターとしての専門性を社会的に認めてもらえているかどうかが課題。

4 これまでの成果と現状課題

現状課題

中間支援組織として直接的な事業収入は厳しい上に、こうしたコーディネート活動の専門性を認めてもらえない。継続するには財政的な基盤整備が不可欠。現状では他の仕事（文化施設の囑託職員）をしながら団体を維持しており、財政基盤の維持と事業のバランスが課題となっている。

国や自治体に求める施策

福岡県が、子どもの芸術体験の拡大とコーディネーターの必要性を認めたことは大きい。すべての子どもに対して芸術体験を与えられるシステムが必要。そのためには行政だけでシステムを考えず、現場を分かる民間と協働が必要。どの自治体にも共通して、教育委員会は風通しが良くない。先生や教育委員会に外の世界を知ってほしい。NPO との連携は、教育委員会と NPO の双方にとっても良い機会となる。

今後の展望

アートサポートふくおかは中間支援組織。行政と連携してシステムを作ること、提言することが本来の役割。そのためにも現時点では現場に入って経験することに意味があると考えている。子どもだけでなく、障害者、高齢者、すべての人にとって芸術体験を提供したい。そのための種を蒔いている。

臨川小学校 演劇フェスティバル

NPO 法人演劇百貨店
柏木陽さん

1 アーティストによる取り組みの事例

事業名

渋谷区立臨川小学校演劇フェスティバル

実施主体

渋谷区立臨川小学校

事業の受益者

渋谷区立臨川小学校の全学年

事業開始年度、開始に至る経緯

2005年「エイブルアート・オンステージ」(主催: 明治安田生命保険相互会社、エイブル・アート・ジャパン) 参加事業として臨川小学校つくし学級において演劇作りの授業を行い、学芸会から内容を改めた「演劇フェスティバル」内で発表を行った。これが好評で、次年度、つくし学級を含む全学年 1~6 年生を対象に演劇フェスティバルでの上演を目標とした演劇作りの支援を行った。事業の実施期間は 10 月 16 日から 12 月 23 日まで。

事業経費の財源、収入の形態

前年度の成果を継承していく必要があるという認識を、学校と演劇百貨店双方が共有した上で、2006 年度は学校側が団体の活動全般を含めた広報協力を行うことを前提として、経費のほとんどを団体の一般会計内で対応することとした。

事業目的、活動概要

昨年度に引き続き「演劇フェスティバル」に向けた演劇作りをアーティストが支援した。その上で、前年度はアーティスト主導で演劇作りが進んでしまったのではないかと、という反省点を踏まえて、今年度は先生たちが主導になった演劇作りをアーティストが支援していく、という方向性を打ち出した。担当したアーティストは「臨川小学校演劇フェスティバルディレクター」として広報された。具体的には、演劇作りの計画、指導、実施中のトラブル解決などアドバイザーとして参加。全学年を見渡すため、アーティストは教員と同じように、全日を学校で過ごしながらか活動した。

授業の科目名、授業回数、生徒数

総合的な学習の時間、8 時から 19 時まで 1 日 6 コマの授業と放課後などの打ち合わせを 15 日間。生徒数は、1~6 学年×1 クラス 15~20 人、つくし学級 15 人。

関わったアーティスト

柏木陽 / 劇百貨店代表、俳優・演出家。1993 年、演劇集団「NOISE」に参加し、演出家・劇作家の故・如月小春とともに活動。2003 年に NPO 法人演劇百貨店を設立し、代表理事に就任。全国各地の劇場・児童館・美術館・学校などで、子どもたちとともに独自の演劇空間を作り出している。

2 教員のニーズ、関わり方、生徒の反応

授業に対する教員からのニーズ

一般的な教員からのニーズには「学芸会で劇をやるので指導に来てください」という声が多い。学芸会・発表会で、素晴らしい演技をさせたい、子ども用の綺麗な衣裳が欲しいといった要望であり、授業に演劇を取り入れる切実なニーズはないといっている。

授業における教員の関わり方

通常どおり教員が指導をする授業形態。

取り組み結果の教員の反応

2005 年度つくし学級で行った事業が好評だったため、2006 年度は全校生徒を対象に依頼された。全学年での演劇フェスティバルも好評を得た。

生徒の反応、感想、他の授業での態度との相対的な変化

発表会では生徒たちの集中力が高まり、普段の状態であれば着席を指導しなければならなかったのが、まったく指導の必要がなかった。1 年生の芝居を 6 年生が真剣に観るなど、子どもたちが生み出す表現の面白さに夢中になっていた。

取り組みに対する学校内部（他の教員や管理職）の評価

当初、先生のニーズと演劇百貨店の提供する演劇はズレていた。一緒に取り組んだ結果、先生たちは演劇百貨店の提示する演劇の面白さを認めてくれた。

3 コーディネーターの立場と役割

コーディネーターとなる人材の有無

演劇と学校や地域を結ぶアーティストとコーディネーターが演劇百貨店を形成している。柏木氏はアーティストであると同時にコーディネーターの役割を兼ねることもある。

コーディネーターとなる人材の所属、経歴等

柏木氏の場合、旅行に例えるとバックパッカーのような現場主義で技術を培った。困難な現場を経験するほど能力は高まる。しかし逆に、そうした能力を有する人材は、現場が困難であればあるほど必要となり、往々にしてそういう現場には予算的にも厳しい条件で依頼されるため、ジレンマが多い。

コーディネーターの役割

コーディネーターが行うべき重要課題としては、①実務的なレベルでの報酬の交渉、②学校とアーティストを結びつけること、③学校とアーティストの接点すなわちニーズを作ること。例えば、学校がアーティストを呼びたいけれども予算がなければ資金を調達する役割、学校や教育行政の制度が壁になるのであれば、その制度の改正を促す役割が、コーディネーターに求められる。

コーディネーターの人材育成

アーティストを派遣したいと思う個人や組織（学校、財団など）がコーディネーターを担うか雇用する、もしくは人材を育成していくのが正しいやり方だと思う。コーディネーターとしての専門性を身に付け、適性を見極めるためには、何らかの研修制度の確立は必須ではないか。

コーディネーターにかかる人件費の取り扱い

人件費はコーディネーターとアーティスト、そしてファシリテーターの三つに分けて支払われるべきである。コーディネーターやファシリテーターを兼ねられるアーティストの場合、重複する人件費を加算するべき。現状では、仕事を兼ねられるアーティストほど報酬をカットされてしまっている。

4 これまでの成果と現状課題

現状課題

世田谷パブリックシアター、横浜市旭区民文化センター・サンハート、ST スポット横浜、盛岡市文化振興事業団、福岡市文化芸術振興財団などの学校へのアウトリーチ事業への協力と並行して、演劇百貨店の自主事業を拡大し、その中で文化芸術分野の人々が学校に対する際の、新たな支援形態を模索する必要があると考えている。

国や自治体に求める施策

各地域で育成すべきコーディネーターの人数を、ある一定規模の地域で区切って、その中の子どもたちの人数、税収、面積、交通量などから割り出せるのではないか。教育施策と連動した文化芸術施策などを整備し、より具体的な政策的へと位置づけていく必要がある。

今後の展望

生徒の創造性を発揮させる前に、学校現場の先生に創造性を発揮してもらおう手助けがしたい。同時に、文化施設内での取り組みとの連動も重要になってくるだろう。

ぞうきん船が行く ー ぞうきんしっふ

NPO 法人 S-AIR
小田井真美さん・漆崇博さん

1 アーティストによる取り組みの事例

事業名

文化の宅配便事業 アーティスト・イン・スクール
『アーティストって何してるの?』

実施主体

北海道文化財団

事業の受益者

豊浦町立大岸小学校「ぞうきん船が行くーぞうきんしっふ」

事業開始年度、開始に至る経緯

北海道文化財団が主催するプログラムとしてアーティスト・イン・スクールが始動。小学校を対象に実施。大岸小学校は 2006 年度に行った事業の一つ。

事業経費の財源、収入の形態

協賛：豊浦町教育委員会／協力：豊浦町立大岸小学校／後援：北海道

事業目的、活動概要

アーティストが学校の一部をアトリエとして使う。生徒、教師、地域の人々はアーティストの活動に参加して、時間と場を共有する。

大岸小学校ではアーティストが小学校の生徒や近所の方に呼びかけて、雑巾を集めることからスタートした。雑巾を使った大きな船を作って、今年閉校になる大岸小学校の分校へ船を運ぶ。思い出を運ぶようなセレモニーとなった。

授業の科目名、授業回数、生徒数

豊浦町立大岸小学校の全学年 32 名が対象。作品の創作に 10 日間と「ぞうきんしっふ」のお披露目に 1 日。

基本的には固定したカリキュラムの枠内で授業を行わず、休み時間や放課後などの自由時間に、子どもたちがアーティストのアトリエを訪れる。先生の裁量で、道徳や総合学習の授業にアトリエ見学をしたケースもある。

関わったアーティスト

磯崎道佳：彫刻家・美術家。多摩美術大学院修了。国際展覧会のプログラムに参加するなど、活動エリアを拡げている。

2 教員のニーズ、関わり方、生徒の反応

授業に対する教員からのニーズ

大岸小学校の教頭先生から、お年寄りや保護者が気軽に学校に来て、子どもたちにいろんな還元をしてもらえるプロジェクトを依頼された。学校を地域のコミュニティセンターとして機能させたいという S-AIR の担当者との目的を共有できた。

授業における教員の関わり方

教員は合計 7～8 名。半分以上の先生は時々アトリエに来て、簡単なお話をしながら「じゃあ私も一針」と雑巾を縫った。教師というよりも、豊浦町の一員として関わる雰囲気のある先生もいた。

取り組み結果の教員の反応

アンケートの結果から、教師としての係わり方として自分はどうすべきだったのか、悩まれた先生が何人かいた。教師として、生徒に提供する内容を理解し、教育効果を導き出すことを、アーティスト・イン・スクールに求める先生もいる。ただし、どこの学校でも「最初はイメージしにくかった」と言われるものの、最終的には良い評価をされている。

生徒の反応、感想、他の授業での態度との相対的な変化

子どもたち個々人が、関わりたいタイミングや距離感を選んでアーティストと接することができる。造形に関しては一所懸命な子どもとそうでない子どもがいるが、何もしないけどずっといる、という子どももいた。アトリエを出会いの場所として、自由な関わり方ができた。

取り組みに対する学校内部（他の教員や管理職）の評価

管理職は俯瞰して見るので楽観的だが、現場を受け持つ担任の先生は深刻に悩むこともある。

3 コーディネーターの立場と役割

コーディネーターとなる人材の有無

漆崇博 1 名。

コーディネーターとなる人材の所属、経歴等

小田井真美（企画）／S-AIR スタッフ。アーティストの展覧会やコンサートの企画、制作を担当。アーティスト・イン・レジデンスのプログラムの運営に関わり、レジデンスの仕組みを発展させて、アート・イン・スクールを開始。

漆崇博／S-AIR スタッフ。アーティストの選定などを、現在までは企画と相談しながら行う。アーティストと現場、教育機関との中間にいることを目指す。

コーディネーターの人材育成

アート・マネージメントの立場から立案したプログラムではあるが、将来的に専門性を高めるため、教育に関心がある、教育について理解のある人材をコーディネーターにしたい。アート・マネージメント専門の人材には、教育に対するモチベーションが高いとは限らない。

理想的には、例えば北海道教育大学と連携して、単位取れる方向で養成プログラムを組むべき。

コーディネーターにかかる人件費の取り扱い

アーティストと同じ報酬を目指している。助成金の種類によって内訳はまちまちだが、人件費は必ず確保する。

アート・イン・スクールは、アーティストの謝金を含めて単価を決めているが、予算によってもっとも左右されるのが企画料で、削減される場合もある。

4 これまでの成果と現状課題

これまでの成果

アウトリーチの一環として始まったため、S-AIR の活動広報として非常に効果的なプログラムとなった、また、教育プログラムを行っていることで、団体の社会的な信頼を得ることができた。

国や自治体に求める施策

コーディネーターが資金調達に奔走しているが、パートナーとなる学校は、資金調達努力が少ないわりに要望が多い。学校に運営予算を組むなど、協力態勢が欲しい。

今後の展望

S-AIR が中心になって札幌市にアートセンターを作りたい。文化、教育、都市計画、建設など、市の各部課を横断して都市政策にアートを活用するようなアートセンターが理想的。また、行政の補助金を上手に使えるようなベーパーワークができる人材が必要。

英国における Creative Partnership

アーツ・カウンシル・イングランド
アリソン・クラーク・ジェンキンスさん

クリエイティブ・パートナーシップについて

これまでに紹介した日本国内での「アートと学校教育の連携」と類似の取り組みが、英国で展開されている。「クリエイティブ・パートナーシップ」と言われるこの事業は、英国における芸術に関する専門家集団であるアーツ・カウンシル・イングランドが、英国の文化・メディア・スポーツ省と教育技能省との協働で行うプログラムである。

本調査では、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て、このクリエイティブ・パートナーシップを英国北東部で統括しているアリソン・クラーク・ジェンキンスさんに話を伺う機会を得ることができた。英国の「アートと学校教育の連携」について、開始に至る経緯や実践の様子を伺った。

まずは、アーツ・カウンシルの成り立ちと、子どもたちや学校教育に関わるプログラムにどのようなものがあるのか、教えてください。

アリソン・クラーク・ジェンキンス (AC) : アーツ・カウンシルは、英国の文化・メディア・スポーツ省から補助を受けています。その活動は 9 つの地域に分かれていて、私はイギリス北東部を担当しています。資金の 8 割は非営利団体や芸術活動をしている団体や個人に助成します。分野も演劇、ダンス、音楽、美術、文学など多岐に渡ります。

これまで、アーティストから若者にアートを通じて様々なことを伝え、働きかけていたのですが、若者たちがアーティストに働きかけ、提案するという逆の動きが生まれています。こうした方針のもとに『アーツマーク』『若者のための芸術賞』『クリエイティブ・パートナーシップ』という、大きく 3 つプログラムがあります。

『アーツマーク』は、学校の芸術活動を評価する制度です。芸術活動を実践している学校がアーツマークによって表彰されることは、学校にとっても非常に名誉なことです。

『若者のための芸術大賞』は、基本的に 12 歳から 22 歳までの若者が主体のアートプロジェクトに対して賞を与えています。将来のアーティストや芸術界のリーダーを育てるプログラムで、自分でプロジェクトを実践しながら自分で学んでいくというものです。

そして『クリエイティブ・パートナーシップ』は、非常に奥深いプログラムです。芸術を通して学校での子どもたちに対する教え方を変え、子どもたちの教わり方を変えていくことが、基本的な目標です。

私たちの役割は、急激な社会変革の中でその協働を進める推進役になることです。アーツ・カウンシルが推進役になることで、単に芸術活動を確立するためだけでなく、その芸術活動の影響を受けて学校の実績が向上し、様々な能力が向上するといった、そうした変化の推進役です。そのためにはまだまだ仕事が残されています。

特にイギリス北東部にはいくつか課題があります。一つは、子どもたちのテストの成績が全国で最下位であること。また、16 歳までの子どもたちの通学率が最も低いこと。そして失業率が最も高い地域だということです。

クリエイティブ・パートナーシップというプログラムは、英国政府による『All Our Futures』という調査報告書が発端だと聞きました。この報告書の位置づけについて教えてください。

AC : 『All Our Futures』という調査報告書は英国政府が発行したもので、創造的な教育とは何か、また全国的に政府が定めている教育カリキュラムのあり方について、認識を確かにするためのものです。

現行の教育カリキュラムは開始してからおよそ 10 年が経過しましたが、当初目指していた水準には達していません。そうした背景もあって『All Our Futures』が発行されました。この調査報告をまとめた委員長である書いたケン・ロビンソン氏は非常に影響力、推進力のある方です。

現在、日本でも教育に関する議論は非常に活発で、基礎学力の向上が必要だという議論に傾いています。

AC: イギリスでも、日本と似たような論議の経緯があったんですよ。創造性を育てる前に、まず学力向上だ、というような議論がね。実は 1990 年にナショナル・カリキュラムという全国的な教育カリキュラムができるまでは、学校教育の共通基準がどこにもなかったんです。ナショナル・カリキュラムによって初めて英語や数学などの基準が設定されました。それによって、子どもたちは標準化されましたが、試験に合格する技術を学ぶ子どもが増えただけで、本当の意味では学んでいないんです。

ナショナル・カリキュラムで学んだ子どもたちが大学に進み、やがて職場の一員となりました。しかしそこで分かったのは、自立して考える能力、質問をする能力、人と関わる能力が高くない、ということです。それは、ある一定の方法で教えられてきた教育プロセスが原因ではないか。学んだのは既定の考え方は学んだかもしれないけれど、それは創造的ではなかったと。これでは 21 世紀の経済についていけない、と考えたわけです。『All Our Futures』が発表されたのが、そういった学校教育についての議論が活発な時期と重なりました。タイミングが良かったんです。

それまでもアーティストが学校に行くことはあったにせよ、1 日とかせいぜい 1 週間行く程度で、それほど深みのある関わりはしていません。創造的な観点から考えて、アーティストが深く関われば学校はどう変わるのか？ということを実験的にやってみることになり、アーティストと学校の先生が一緒に考えた。そこからアーティストと学校の創造的な関わりがどんどん広がっていきました。

現在、アーツ・カウンシルがクリエイティブ・パートナーシップに出資している予算は、年間およそ 3 千 500 万ポンドです。これだけの予算を投入していながら、学校全体の 1 割しか網羅していません。今の課題は、予算を増やさずに、さらに多くの学校を網羅していくことです。現在では 36 の地域でクリエイティブ・パートナーシップの活動が行われていますが、これらの地域はどちらかというと教育者が少ないとか、裕福ではない地域なんです。

クリエイティブ・パートナーシップに参加している学校での授業の様子を教えてください。

AC: クリエイティブ・パートナーシップの良い事例を申し上げます。イギリス北東部郊外の小さな町で、5 人ぐらいの劇団員が学校へ訪問しました。期間は 24 週間です。最初のクラスは 7 歳の生徒たちで、先生を巻き込んでベケットの戯曲『ゴドーを待ちながら』を素材に集中的に学びました。『ゴドーを待ちながら』から基本的な哲学やフランス語を学び、神や宗教の概念について考え、劇の中で起こる様々な出来事を話し合い、考えました。1 つの戯曲を 7 歳の子どもたちが学ぶべきことに適応しながら授業をしました。そして、具体的に子どもたちが考えたことを劇団の俳優が演じてくれるんですよ。つまり、子どもたちが自分の考えたことを、プロの俳優がプレイバックし、演じて見せてくれるわけです。そしてその劇団は最終的に子どもたちによる演出で『ゴドーを待ちながら』を上演しました。その演出にはナイーブさを感じられました。劇団員は子どもと一緒に演劇を創造し、作品に反映したんです。

アーツ・カウンシル・イングランド

Arts Council, England / www.artscouncil.org.uk

英国では、文化行政において芸術の自由と独立を保つための「アームズ・レングスの原則」と呼ばれる、芸術が行政と一定の距離を保ち、援助を受けながらも表現の自由と独立性を維持するという施策をとっている。文化を所管する国の省庁は、文化・メディア・スポーツ省 (DCMS) であり、国は美術館、劇場、コンサートホールといった芸術団体やアーティストの活動等に資金援助を行っているが、行政が直接行うのではない。アーツ・カウンシルという専門家集団による公的機関を通じて助成が実施され、行政機関と政府の間に一定の距離 (アームズ・レングス) がおかれている。英国国内で、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの 4 つの地域にそれぞれ個別にアーツ・カウンシルがおかれ、政府の予算と宝くじ基金 (National Lottery)、その他の予算により運営されている。

アリソン・クラーク・ジェンキンス Alison Clark-Jenkins

Director, Arts and Development, Arts Council England, North East
英国バーミンガム生まれ。英国国内の地方自治体でアートに関するマネジメントや教育、マーケティングなどに携わったのち、2001 年からクリエイティブ・パートナーシップ、ティーズ・バレエのクリエイティブ・ディレクターとして、子どもたちの創造性を高めるための様々なプロジェクトを主導。2006 年 5 月に現職のアーツ・カウンシル・イングランド、ノース・イースト、アーツ・アンド・ディベロップメント部門のディレクターに着任。近年アートによる再開発で注目をあびる英国北東部において、エデュケーションプログラムを統括している。

クリエイティブ・パートナーシップ

Creative Partnerships / www.creative-partnerships.com

子供たちの学校での学びをより楽しく創造的なものにすることを目的に、英国の文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport / DCMS) と教育技能省 (Department for Education and Skills / DfES) からの 4000 万ポンド (約 80 億円) の予算により 2002 年 4 月に設立。プログラムの実施はアーツ・カウンシルが主導し、経済的社会的に問題を抱えている 16 の地域の学校が選ばれた。当初は 2004 年 3 月 31 日までパイロットプログラムとして始動したが、2003 年政府は 2005 年 3 月までのプログラムの延長と 7000 万ポンド (約 140 億円) の追加出資を決定、対象地域も 16 から 36 へと拡大した。2005-6 年には、文化・メディア・スポーツ省から 3200 万ポンド (約 64 億円)、教育技能省からは 250 万ポンド (約 5 億円) が出資された。現在英国国内に 36 のエリアオフィスを置き、各地域において、学校やアーティスト、芸術関連組織 (美術館、映画館、歴史的建造物、ダンススタジオ、オーケストラなど) とのネットワーク作りのサポートや、教員やアーティストへのトレーニングなどを行っている。これまでに同プログラムを通じてアートプロジェクトを行った学校数は 1,100 校以上で 55 万人の子どもたちが関わり、約 3 万 2 千人の教員とアーティストがトレーニングを受けたとされる。プロジェクトが子どもたちに与えた影響など、その評価測定にも注目が集まっている。

1999年、文化・メディア・スポーツ省と教育雇用省からの諮問を受けて策定された英国創造的教育・文化教育諮問委員会(National Advisory Committee on Creative and Cultural Education, NACCCE)による調査報告書。NACCCEは、当時ウォーリック大学で教鞭を執っていたケン・ロビンソン教授(Professor Ken Robinson)が委員長を務め、現在ベルリン・フィルの音楽監督を務める指揮者のサー・サイモン・ラトル、英国テレビ界で活躍するコメディアンのドーン・フレンチ、英国最大の小売業チェーンのマークスアンドスパンサーの代表取締役など、教育、文化、芸術、経済界の第一人者が委員を務めている。All Our Futuresは、創造的教育・文化教育(Creative and Cultural Education)の目的を示し、この分野の国家戦略がなぜ重要であるかを明示している。報告書の中で、創造的教育とは「若年者の独自のアイデアと行動に対する能力を開発する教育形態」とし、文化教育とは「複雑さや多様性を増す社会の価値や生活形態に、若年者が前向きに関わるができるようにするための教育形態」としている。

7歳の子どもが、『ゴドーを待ちながら』を教材にして授業を受けたんですか？本当に？

AC: イエス、イエス(笑)。つまり、ベケットの戯曲は7歳の子どもにとって、大人が考えるほど難しいものじゃないんですよ。

先生たちの感想は「この経験によって、子どもたちの言語の使い方が多様になった、たくさんの言葉を、それも高度な使い方をするようになった」とのことでした。例えば、俳優に演出するとき伝えなければならないことがある。

「この場面では怒ってね」ということを、子どもたちは俳優に対して具体的に説明しなければならない。そうすることによって言葉が高度になる、洗練されていくのです。

その学校では、英語やフランス語の授業を犠牲にしてこのような授業を試みることができました。基礎学力となる読み書きの時間を削減することは、リスクでもありました。7歳はkey stage 2という教育の段階が始まる年齢です。この学校ではkey stage 1とkey stage 2の間にその授業を入れました。間に入れたことで、みんなが納得するような内容でなければならなかった。ただである意味では、そもそも問題や課題を抱えている地域で、それを乗り越えなければならなかったから、結果を出せたのかもしれない。当然、そういうリスクを取らない、最初からやらない学校もありますけれども。

私たちも学校教育にアートを取り入れる活動をしています。そうした活動が必要になった背景は、子どもが抱えている問題の中でも、コミュニケーション能力の向上が必要だという問題意識を持っていますが、英国ではいかがですか。

AC: 英国でも、ほとんどの学校で子どもたちのコミュニケーションの問題があり、最も大きな問題だと感じています。例えば言葉の使い方とか、社会に出ていくときの子どもの適応能力も問題になっています。どうやって他人と一緒にいるか、他人と伝えあう能力に問題がある。日本は分かりませんが、イギリスではとくに男の子の言葉遣い、コミュニケーション能力が低い。ほとんどの学校で現象になっていることは、学校が試験に合格する教育をしてきた結果なのだと感じています。

貴重なお話を本当にありがとうございました。

AC: イギリス人から見ると、日本の教育は非常に成功した例だと思っています。子どもたちのモチベーションも高いと思っていました。新聞で大学の教育などが取り上げられるときも、日本は成功例として取り上げられることが多いから……。

ST スポット横浜 アート教育事業部 活動概要

連絡先	〒220-0004 横浜市西区北幸 2-5-13 西口幸ビル 506 電話・ファックス：045-313-0157 メール：st-art@sirius.ocn.ne.jp URL (暫定)：http://www16.ocn.ne.jp/~st-art/
事業部沿革	2004年4月 神奈川県との協働事業「アートを活用した新しい教育活動の構築事業」開始により、特定非営利活動法人 ST スポット横浜内に、アート教育事業部発足。将来の自立を視野に入れた展開を開始する（～現在）。
スタッフ	スタッフ 松尾子水樹（主任学芸員） 小川智紀（NPO 法人演劇百貨店＝事業協力）
活動の目的	平成 16 年 4 月よりはじまった神奈川県（教育委員会、文化課）との協働事業「アートを活用した新しい教育活動の構築事業」を主軸に、地域における人間的・社会的な資源である子どもたちが、アートを通じて創造力、表現力、コミュニケーション能力、想像力等を育み、生きる力と共感する心を自ら発見する機会を得るための社会基盤整備の一翼を担うことを目的としている。
主な活動内容	<p>◇アーティストによる授業実施事業</p> <p>【目標】 県立高校等に対し、アーティストによる長期の授業を担当し、のべ 40 回程度の授業を行う。また、総合的な学習の時間や芸術系授業にとどまらず、さまざまな授業においていくつかの実践例をつくる。小・中学校においては学校側のニーズを把握した上で実施する。</p> <p>【期待される成果】 子どもたちの、創造力、表現力、コミュニケーション能力、想像力等を育み、生きる力と共感する心を自ら発見する機会を提供すること。</p> <p>【内容】 高等学校においては、新校で設置されている「演劇」「パフォーマンス」等の授業を中心に、小・中学校においては、学習指導要領で示された「総合的な学習の時間」等の授業を中心に授業正課を支援する。演劇・ダンス・現代美術等の現役で活躍する広範なアーティストによる授業を実施する。</p> <p>授業の実施にあたっては、ST スポット横浜のアート教育事業部スタッフおよびコーディネーターが、学校側の要望等を聞き取り、アーティストとの調整を行う。また、新規に芸術系科目等の立ち上げを予定する学校においては、パイロット授業の実施等も含めた新たな指導計画作成のための研究に協力し、包括的な授業支援を目指す。</p> <p>◇教育関係者等への普及事業</p> <p>【目標】 教員及び教育関係者の本事業への理解を促進させる。</p> <p>【期待される成果】 教員及び教育関係者が、子どもたちとの新鮮な関係作りや、新たな教育手法を学んだり発見する機会を提供する。</p> <p>【内容】 アートの手法を活かした授業の進め方を、講義・実技指導・ディスカッションを通して学びあう。</p> <p>◇調査研究事業</p> <p>【目標】 学校とアートをつなぐ有機的なネットワークを構築するため、学校教育におけるニーズの調査、交流促進を行う。</p> <p>【期待される成果】 本事業に関連する各種調査を総合的に判断し、今後の事業全般の方向性を確認し、持続可能な制度へ向けての布石とする。</p> <p>◇フォーラム事業</p> <p>【目標】 本事業の進捗状況の報告の場とするとともに、アートを活用した新しい教育活動の普及を目指す。</p> <p>【期待される成果】 県内外の学校、教育関係者及び文化関係者を対象として本事業の事例を報告し、情報交換を行うことにより、学校とアートを結ぶ有機的なネットワークを構築することができる。</p>
年間予算	12,143,960 円（平成 18 年度）
助成実績	かながわボランティア活動推進基金 21 協働事業負担金（平成 16・17・18 年度） 横浜市市民活動推進助成金（平成 16・17・18 年度） 文化庁文化ボランティア推進モデル事業（平成 17・18 年度） 松下電器産業株式会社（平成 17・18 年度）

平成 19 年 3 月現在